

〈2024年4月～8月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険の現状について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保有契約の保険金額（個人保険・個人年金保険・団体保険の合計）は、2021年度末で約420兆円になっています。

イ. 最近の特徴としては、手術給付金などの医療給付金の支払額・支払件数が増加しています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では悪性新生物（ガン）・心疾患などが、40歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故が上位を占めています。

エ. 生命保険会社の最も重要な役割である保険金・給付金の確実な支払いに支障をきたすことがないよう、保険商品や特約の内容をしっかりとお客様に理解していただく必要がありますが、私たちがフォローしていく体制の充実は必要ありません。

[2] 剰余金と配当金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が削減できた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法（回数）による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約については通常配当の他に配当金を支払うことはありません。

[3] 契約者貸付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者は通常、既払込保険料の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要があり、契約者に対する貸付も当然その運用の一部となっています。

エ. 契約者貸付を受けた契約は、契約者貸付を受けていない契約よりも配当が少なくなります。

[4] お客さまニーズへの対応について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 私たちは契約時だけでなく契約後も継続したアフターサービスを提供し、お客さまの要望に応えていかなくてはなりません。そのためには、生命保険の知識だけでなく、税務に関することなど幅広い知識を身につけ、お客さまにとってより役に立つアドバイスができるようにならなければなりません。

イ. 一般に私たちの長い人生には、社会人として自立する時期、結婚をして家庭を形成する時期、老後に対して本格的に備える時期などいくつかの段階があります。これらの段階の変化をライフプランと呼びます。

ウ. お客さまの情報を収集・整理し、生活設計書、保険設計書を作成したうえで生命保険を提案する販売方法を「作成販売」といいます。

エ. 加入商品や付加する特約により生命保険には2つの機能、つまり「保障機能」と「貯蓄機能」をもたせることができます。2つの機能をもたらした場合、「予測できるできごと」に備えることはできますが、「突然のできごと」には対応できません。

[5] 契約の選択について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約の失効や解約は、一般に危険度の高い契約に多いと考えられます。

失効や解約が多くなると残った被保険者集団の危険が増大し、保険制度の健全な運営に支障をきたすので、契約の継続性を高く保つことが必要です。

イ. 契約の選択とは、契約希望者が生命保険会社を選別し、契約の申込みにあたって、保険料率、保険金額、保険種類などの契約条件を選択することです。

ウ. 私たち生命保険募集人は、被保険者および契約者に必ず面接し、本人であることを確認するとともに、契約の選択に必要な情報について、ありのままを生命保険会社へ報告する必要があります。

エ. 契約の選択の基準となるのは、「身体上の危険」、「環境上の危険」、「経済上の危険」の3つがあげられます。

[6] 保険業法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

ウ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要はありません。

エ. お客さまが、最も適する生命保険を選択し契約するには、生命保険募集人の適切な説明とアドバイスが重要な役割を果たします。そこで、お客さまが正しい判断をするのに妨げとなるような募集行為は、保険業法上禁止されています。

[7] 失効・復活手続きの留意点について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約を復活した場合、失効期間中の支払事由に相当する事故についても保障の対象になります。

イ. 復活には、復活請求書（申込書）と同時に告知書の提出（場合によっては診査）が必要であり、生命保険会社の承諾後、未払込保険料（延滞保険料）を支払うことにより、復活が完了します。

ウ. 復活の手続き時には、契約者・被保険者に必ず面接して、復活の意思確認・同意確認をすることが必要ですが、復活に関する重要事項の説明は必要ありません。

エ. 失効した場合は、迅速に復活の案内をする必要がありますが、お客さまに復活の意思がない場合は、解約したものとして取り扱われるため、解約の請求について案内することは不要です。

[8] 損害保険業界とその主な商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、火災保険や地震保険のように物に関する保険の他、所得補償保険や傷害保険、介護保険のように人に関する保険や、個人賠償責任保険のように賠償責任に関する保険もあります。

イ. 損害保険は通常、事故による損害額全額が、契約金額にかかわらず支払われるのが特徴です。

ウ. 損害保険会社の傷害保険は、人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。そのため、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間についてはすべて共通となっています。

エ. 損害保険会社の「積立型保険」の中には、高齢社会における年金ニーズに対して、積立型保険の仕組みを用いた一時払積立傷害保険があります。

[9] 証券業界とその主な商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 債券は、国・地方公共団体・特殊な金融機関・事業会社などが、資金を投資家から集めるために発行する有価証券で、一定の期日に元本が返済されるなどの特徴がありますが、元本および利子については保証されていません。

イ. 債券には、買い入れるときに利子を前取りする「利付債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「割引債」があります。

ウ. 株式投資は、ハイリスク・ハイリターンの運用が特徴となっています。

エ. 少額投資家に身近な株式投資法として、毎月一定額を投資し株式を買い増していく「株式累積投資（るいとう）」と、一般の株式の売買単位株数の20分の1の整数倍で売買できる「単元未満株投資（株式ミニ株）」があります。

[10] 経営者保険、医療保障保険（団体型）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 経営者に万一のことがあった場合に、企業の被る損失の問題を解決し、企業にとってかけがえのない経営者の生活保障も図り、企業の成長発展のために役立つのが経営者保険です。

イ. 経営者保険の保険種類は、一般の個人保険（財形商品を除く）とは異なり、定期保険、終身保険のみです。

ウ. 経営者保険の主な契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝役員および幹部従業員、受取人＝役員および幹部従業員の遺族となっています。

エ. 医療保障保険（団体型）は、介護保険の本人一部負担制と保険給付対象外費用の増加などに対応し、公的介護保険制度の補完を目的とした企業（団体）向けの商品です。

[11] 確定拠出年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金では、加入者自身が掛金の運用方法を選択しますが、将来受け取ることができる年金額はあらかじめ決まっています。

イ. 確定拠出年金には、企業が従業員のために掛金を払う「企業型」と、加入者自身が掛金を払う「個人型」があります。

ウ. 「企業型」の場合、加入者が運用商品として、株式などのリスクの高い商品を選択すると、運用結果によっては元本割れの可能性がありますが、企業は毎月の掛金の負担に加え、元本を補てんする義務があります。

エ. 確定拠出年金の掛金については、企業が支払った場合は全額益金算入、個人が支払った場合は全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象になります。

[12] 保険金と税金（個人契約の場合）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

夫・妻・子ども2人の家族で、契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、死亡保険金受取人＝夫、正味払込保険料350万円の契約で、夫が2,000万円の死亡保険金を受け取った場合、

ア. 死亡保険金は相続税の課税対象となります。死亡保険金は税法上一定の金額が非課税となり、この場合、500万円が課税対象となります。

イ. 死亡保険金は一時所得として所得税の課税対象となります。他に一時所得がない場合、課税対象となる金額は1,600万円です。

ウ. 死亡保険金は一時所得として所得税の課税対象となります。他に一時所得がない場合、課税対象となる金額は800万円です。

エ. 死亡保険金は贈与税の課税対象となります。他に贈与税の対象となるものがない場合、課税対象となる金額は1,890万円です。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険料の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があります。現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表によって、生存率、死亡率、平均余命などの年齢別および男女別の危険度がわかります。女性の死亡率は男性よりも低いので、それを反映して男女別の料率を採用しています。

ウ. 純保険料は、死亡保険金を支払うための財源となる死亡保険料と、満期保険金を支払うための財源となる満期保険料の2つの部分から構成されています。

エ. 生命保険に加入後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金の支払いや、販売・診査・証券作成などの経費にあてられますので、通常の場合、解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。

[14] 告知義務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 医師の診査による契約の場合は、診査医が告知書（告知欄）にもとづき質問した事項について、告知義務者にありのままを答えていただきまします。その内容は診査医が記録しますので、告知義務者に告知内容を確認いただいたうえで、署名（自署）をしていただきます。

イ. 告知する内容の主なものは、被保険者（または契約者）の現在の職業、最近の健康状態、過去の傷病歴、身体の障害状態などですが、具体的には告知書（告知欄）に質問事項として記載しております。

ウ. 保険金や給付金の支払事由等の発生後、生命保険会社が告知義務違反により保険契約を解除した場合、支払事由等と解除の原因となった事実との間に全く因果関係がないことを契約者が証明したときには、生命保険会社は保険金等を支払います。

エ. 告知義務違反により保険契約を解除した場合、生命保険会社は解約返戻金があっても支払いません。

[15] 契約の選択について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 健全な被保険者が大量に加入することにより、危険度が予定死亡率の範囲内の被保険者集団が生まれ、保険事故の発生については、ほぼ安定した状態を保つことができます。

イ. 身体上の危険、環境上の危険、道徳上の危険（モラルリスク）の3つの危険から判断して、一定の危険の範囲内にある人々に対して、基準の保険料で行う契約を標準体契約といいます。

ウ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えてはいるが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割増」や「保険金の削減」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約をいいます。

エ. 一般に危険度の高い人は、生命保険を解約しようとする傾向が強く、このことを逆選択といいます。

[16] コンプライアンスと基本的姿勢について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

イ. 生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客様の潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいた上で契約締結へ結びしていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

ウ. 生命保険募集人の活動において守らなくてはならない法律には、保険会社や生命保険募集人に対する規制・監督のあり方を規定する保険法に加え、保険会社と契約者との間の契約ルールを規定する保険業法などがあります。

エ. 保険契約の募集にあたって、各関連法規に違反した場合は、生命保険会社や保険代理店、生命保険募集人が厳しい処分を受けることに加え、大切なお客様や社会からの信頼を失うことにつながります。

[17]「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」

による取引時確認について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時、5万円超の現金送金時等の場合に取引時確認が必要となります。

イ. お客様が個人の場合、お客様に運転免許証や年金手帳等、マイナンバーカード(個人番号カード)、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客様が法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。

エ. お客様が代理人を利用する場合、お客様と実際に手続きをする担当者(代理人)本人の双方の確認が必要です。

[18] 募集時の情報提供と正しい説明について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「契約概要」は、お客様が保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

イ. 「注意喚起情報」は、お客様に対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

ウ. 高齢者に対する保険募集にあたっては、自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は、募集を控える必要があります。

エ. 契約締結後に、お客様の最終的な意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認(=意向確認)します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客様に確認いただきます。

[19] 「適切な保険金・給付金等の支払い」に関するお客様対応と留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様には保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧説時から「ご契約のしおり一定款・約款」などで説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 日常の定期訪問活動により、支払事例等の情報提供をしながらお客様に理解を深めていただくと同時に、保険事故が起こったときにお客さまが迅速に対応できるよう、すぐに行動できる手続き窓口等の連絡先をしっかりとお伝えしておくことが必要です。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客様に開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

エ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

[20] JA共済について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. JA共済の生命共済・年金共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

イ. JA共済の生命共済は、個人向けに、養老生命共済、終身共済、定期生命共済、こども共済などがあり、他に、がん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済および特定重度疾病共済などがあります。

ウ. JA共済の団体定期生命共済の最高限度額は、3,000万円となっています。

エ. JA共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して5億円、こども共済は2,000万円、医療共済は30万円（1回の入院）となっています。

[21] 投資信託について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

イ. 投資信託は、「小口購入」「分散投資」「専門家運用」の3つの特徴により個人投資家の有価証券への投資を容易にしています。

ウ. 公社債投資信託は、公社債を80%以上、株式を20%まで投資対象とするもので、安定した収益をあげることができます、元本割れの危険性はかなり大きいといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。

[22] 金利の種類と金融商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利の計算方法は「単利」と「複利」に大別されます。「単利」は元本だけに利息がつくのに対し、「複利」は元本に利息を繰り入れた合計額に利息がきます。

イ. 同じ利率の金融商品であれば単利より複利のほうが、また同じ利率の複利商品であれば1年複利より半年複利、半年複利より1カ月複利のほうがお金の増え方は小さくなります。

ウ. 「固定金利」とは、いったん決めた金利が期間終了まで続くものをいい、「変動金利」とは、期間の途中で金利を見直すものをいいます。

エ. 一般に、お金を預ける場合は、金利が上昇傾向にあるときには変動金利商品が、金利が下降傾向にあるときには固定金利商品が有利になります。お金を借りる場合は、その逆になります。

[23] 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝従業員および役員、受取人＝被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第Ⅰ種から第Ⅲ種の3種類に区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険は、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合に保険金を支払います。

エ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として全額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）でき、従業員に対する給与所得としての課税もありません。

[24] 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形住宅貯蓄積立保険は、払込保険料累計額550万円までの利子相当分が非課税となります（ただし、財形年金積立保険と合算）。

イ. 財形年金積立保険は、払込保険料累計額435万円までの利子相当分が非課税となります。

ウ. 財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険および財形年金積立保険の保険料は従業員が負担し、財形給付金保険・財形基金保険の保険料は企業が負担します。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険とは異なり、積立金等の計算基礎（予定利率）が積立期間中および据置期間中でも変更される場合があります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[社会保障制度]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

社会保障制度は、[25] 手段として重要な位置を占めていますが、その給付水準は必ずしも個々の経済的ニーズを満たしているとはいえません。このため、社会保障制度とのかかわり合いのもとに [26] による [25] を進める必要性が増しています。

社会保障制度は、病気、老齢、死亡、出産、けが、[27]、介護、貧困などの場合に、[28] や地方公共団体などが一定水準の保障を行うものですが、大別すると、社会保険制度、[29] 制度、社会扶助制度、社会福祉制度などがあります。

語群

ア. 失業

イ. 就職

ウ. 経済準備

エ. 損失補てん

オ. 企業

カ. 国

キ. 公的扶助

ク. 公的補佐

ケ. 弁慰金制度

コ. 自助努力

[国民年金と厚生年金保険]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 日本の公的年金制度は、国民のだれもが共通の国民年金に加入し、基礎年金が支給されるという【30】の原則が確立されています。国民年金から支給される基礎年金には、老齢基礎年金、【31】基礎年金、遺族基礎年金の3種類があります。
2. 厚生年金保険は、原則として、基礎年金の受給資格期間を満たした場合に、国民年金の基礎年金に上乗せする【32】の年金、すなわち“二階建の年金”として支給されます。
3. 国民年金基金は、基礎年金の上乗せ給付を行う任意加入の年金制度で、加入できる人は20歳以上【33】未満の国民年金の【34】被保険者（農業・自営業者等）などです。

語群

ア. 災害

イ. 障害

ウ. 勤続年数比例

エ. 報酬比例

オ. 60歳

カ. 65歳

キ. 国民総保険

ク. 国民皆年金

ケ. 第1号

コ. 第3号

[遺族生活資金と老後生活資金]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 42 歳・妻 37 歳・長男 14 歳・次男 8 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 30 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命> (令和 3 年「簡易生命表」より)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	39 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	38	61	23	28	71	15	19
52	31	37	62	22	27	72	15	19
53	30	36	63	21	27	73	14	18
54	29	35	64	21	26	74	13	17
55	28	34	65	20	25	75	12	16
56	28	33	66	19	24	76	12	15
57	27	32	67	18	23	77	11	14
58	26	31	68	17	22	78	10	14
59	25	30	69	17	21	79	10	13

[遺族生活資金]

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [35] 万円です。

2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [36] 万円です。

3. 遺族生活資金は、上記 [35] と [36] の合計金額となります。

[老後生活資金]

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [37] 万円です。

5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [38] 万円です。

6. 老後生活資金（合計額）は [39] 万円となります。

語群

ア. 2,340

イ. 2,520

ウ. 3,528

エ. 3,780

オ. 5,796

カ. 6,048

キ. 6,840

ク. 7,020

ケ. 8,316

コ. 8,388

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 死亡保険金を支払わない場合

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者が故意に被保険者を死亡させた場合、生命保険会社は保険料積立金を契約者に払い戻す必要はありません。

正

誤

[41] 特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特約は、単独では契約することはできず、また種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

正

誤

[42] 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険制度が健全に運営され、契約者に安心して利用していただけるよう金融庁では「契約内容登録制度」を管理・運営しています。

正

誤

[43] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

正

誤

[44] 銀行窓販

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

銀行等による保険商品の窓口販売では、保険商品の複雑性・特殊性や銀行等の業務の特性から、保険募集時のさらなる契約者保護を図るため、募集にあたっての各種の「弊害防止措置」が設けられています。

正

誤

[45] 外貨建保険における重要事項の説明

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨建保険・外貨建年金保険は、外国為替相場の動向によっては、保険金等の額が契約時の相場で換算した保険金等の額を下回る場合があることを説明する必要がありますが、保険料・保険金等が外貨建てであるために、通常、支払いや受け取りの際に円と外貨の換算手数料が必要となることについては説明する必要はありません。

正

誤

[46] 各都道府県民共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

各都道府県民共済の「生命共済」は、「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されていますが、掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

正
誤

[47] 個人向け融資（ローン）の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

一般に、個人向け融資（ローン）のうち、有担保ローンは無担保ローンに比べ融資限度額は大きくなり、金利は低くなります。

正
誤

[48] 後期高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者医療制度の被保険者の医療費負担額は、その費用の2割（現役並み所得者は4割）となります。

正
誤

[49] 寄与分制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被相続人の財産の維持・増加に特に貢献した相続人については、寄与分として遺産のうちから貢献に応じた額を優先的に取得できる寄与分制度があります。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.